

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭コード株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	(404,449,857)
流動資産	113,628,539	流動負債	230,174,313
現金及び預金	6,725,455	買掛金	3,556,547
売掛金	48,576,317	短期借入金	92,895,449
仕掛品	13,263,000	未払金	58,417,869
原材料及び貯蔵品	14,871,791	未払費用	56,038,182
前払費用	580,469	未払住民税及び事業税	64,239
未収入金	21,656,151	未払消費税	2,378,718
繰延税金資産	3,276,605	預り金	211,575
未収法人税	4,678,751	賞与引当金	16,611,734
固定資産	336,578,786	固定負債	174,275,544
有形固定資産	323,030,744	長期借入金	145,000,000
建物	126,413,349	退職給付引当金	29,275,544
建物付属設備	32,398,050	(純資産の部)	(45,757,468)
構築物	13,193,678	株主資本	45,757,468
機械及び装置	54,894,620	資本金	50,000,000
車両及び運搬具	1,846,504	資本剰余金	-
工具、器具及び備品	1,961,863	資本準備金	-
土地	84,715,600	その他資本剰余金	-
建設仮勘定	7,607,080	利益剰余金	-4,242,532
無形固定資産	5,977,600	利益準備金	9,500,000
無形電話加入権	5,977,600	その他利益準備金	-13,742,532
投資その他の資産	7,570,442	別途積立金	163,936,836
繰延税金資産	7,570,442	繰越利益剰余金	-177,679,368
資産合計	450,207,325	負債・純資産合計	450,207,325

(第47期)

損 益 計 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

旭コード株式会社

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		533,196,050
売 上 原 価		515,567,370
売 上 総 利 益		17,628,680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
营 業 利 益		17,628,680
营 業 外 収 益		1,081,885
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,683	
雑 収 益	1,080,202	
营 業 外 費 用		3,068,268
支 払 利 息	1,889,116	
雑 損 失	1,179,152	
経 常 利 益		15,642,297
特 別 利 益		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		24,700,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
固 定 資 産 処 分 損	0	
環 境 対 策 費	24,700,000	
税 引 前 当 期 純 損 失		9,057,703
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 4,563,351
法 人 税 等 調 整 額		10,536,518
当 期 純 損 失		15,030,870

(第47期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

- 原 材 料……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 仕 掛 品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 貯 蔵 品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

……………建物 は 定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

……………ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

……………その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 該当なし

(2) 退職給付引当金……………従業員 の 退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社 の議決権等の 所有割合	当該関連当事 者の議決権等 の所有割合	当該関連当事 者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成株式会社	—	間接所有100%	資金の借入	長期借入金	145
					短期借入金	93
親会社	旭化成せい(株)	—	間接所有100%	加工業務の 受託	売掛金	48
					売上高	533

2. 兄弟会社等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	旭化成ケミカルズ	—	—	電気の仕入	未払金	7

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 該当事項なし。

(その他注記)

1. 該当事項なし。